

中小企業のうち後継者が決定している企業は12.5%、廃業を予定している企業は52.6%

～「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2019年調査）」結果から～

I	調査の目的と実施要領	-----	1
II	サンプルのウエート付けと主な属性	-----	2
III	調査結果		
1	後継者の決定状況について	-----	4
2	「決定企業」について	-----	9
3	「未定企業」について	-----	10
4	「廃業予定企業」について	-----	11
5	事業承継支援の状況	-----	13
IV	まとめ	-----	14

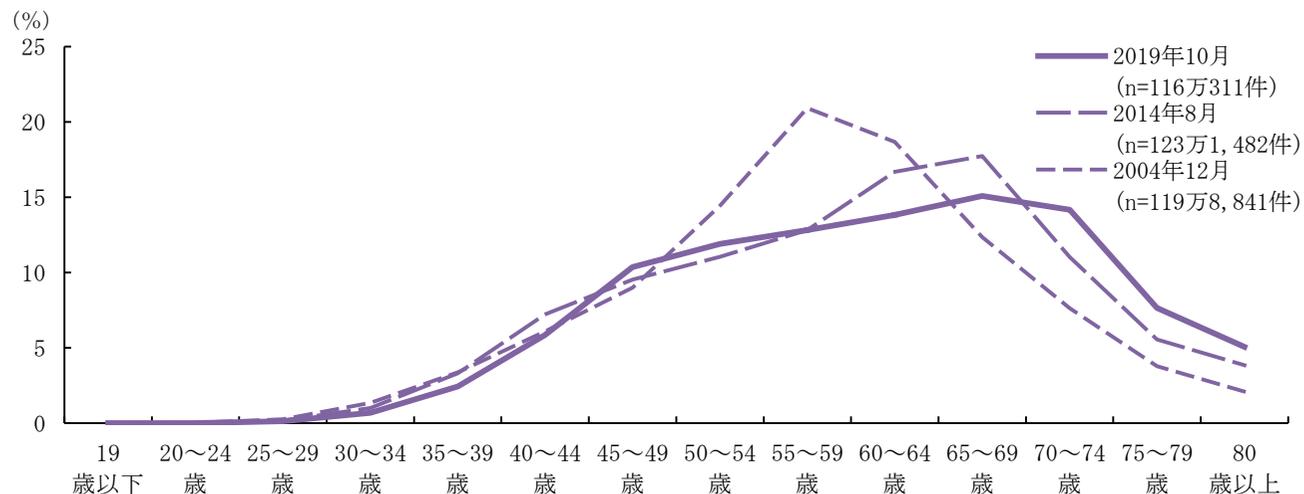
<問い合わせ先>
日本政策金融公庫総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 山崎、深沼

I 調査の目的と実施要領

1 調査の目的

中小企業の経営者の高齢化が進むなかで、事業承継の重要性がますます高まっている。そこで、中小企業の事業承継の見通しを把握するとともに、後継者の決定状況別の中小企業の実態を明らかにし、今後の課題について検討するために本調査を実施した。

(参考) 経営者の年齢分布の変化



	平均年齢	構成比	
		60歳以上	70歳以上
2019年10月	60.99歳	55.8%	26.9%
2014年 8月	59.82歳	54.9%	20.4%
2004年12月	57.97歳	44.5%	13.5%

資料：帝国データバンクの企業情報データベースをもとに作成

- (注) 1 帝国データバンクがそれぞれの時点に保有していた企業情報をもとに集計したもの。大企業を含む。
2 経営者の年齢が不明の企業を除く。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2019年10月
- (2) 調査方法 インターネットによるアンケート（事前調査と詳細調査を実施）
- (3) 調査対象 全国の中小企業（従業者数299人以下の企業。「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」「株やFXの個人投資家」を除く）
※ インターネット調査会社の登録モニターのうち、20歳以上のモニターに事前調査を実施し、詳細調査の調査対象を抽出した。
- (4) 有効回答数 4,759件（事前調査は1万3,193件）

Ⅱ サンプルのウェイト付けと主な属性

1 ウェイト付け

(1) アンケート回答企業の従業者規模と経営者の年齢

(単位:件)

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
個人企業	1人	344	419	494	475	281	2,013
	2～4人	65	91	143	150	121	570
	5～299人	64	50	51	54	26	245
法人企業	1～4人	111	181	315	263	132	1,002
	5～9人	32	100	118	107	48	405
	10～19人	25	42	76	57	27	227
	20～49人	19	45	48	39	18	169
	50～299人	19	33	33	29	14	128
合計		679	961	1,278	1,174	667	4,759

(2) 実際の企業分布

(単位:件)

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
個人企業	1人	9,790	66,605	130,678	239,136	260,242	706,450
	2～4人	13,014	95,948	169,538	301,658	401,174	981,333
	5～299人	5,223	29,922	50,386	87,444	118,248	291,223
法人企業	1～4人	28,597	127,710	197,366	227,331	223,150	804,153
	5～9人	16,024	80,649	114,181	120,333	106,596	437,783
	10～19人	10,384	54,249	77,626	79,041	64,398	285,698
	20～49人	6,655	36,085	53,816	56,170	40,647	193,374
	50～299人	2,830	17,096	29,212	35,720	23,156	108,013
合計		92,518	508,264	822,802	1,146,832	1,237,611	3,808,027

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2016年）企業等に関する集計第7表、事業所に関する集計第7-3表、帝国データバンクの企業情報データベース（2019年10月）

(注) 「経済センサス-活動調査」から得た個人企業・法人企業別従業者規模別の企業数合計に、帝国データバンクの企業情報データベースからそれぞれのカテゴリーに対応する年齢別の構成比を乗じて、各セルの企業数を算出した。

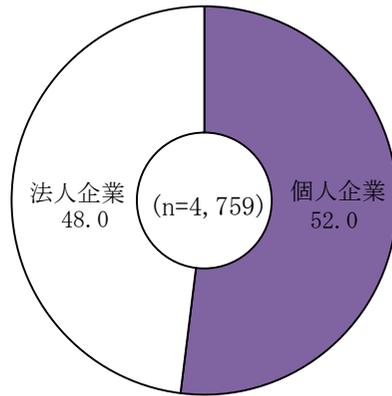
(3) 集計ウェイト

実際の企業分布に近似したデータを得るため、各セルごとに(2)の件数を(1)の件数で除した数値を集計ウェイトとした。以下では、ウェイト付け後の集計結果を示す。

		39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
個人企業	1人	28.5	159.0	264.5	503.4	926.1
	2～4人	200.2	1,054.4	1,185.6	2,011.1	3,315.5
	5～299人	81.6	598.4	988.0	1,619.3	4,548.0
法人企業	1～4人	257.6	705.6	626.6	864.4	1,690.5
	5～9人	500.8	806.5	967.6	1,124.6	2,220.8
	10～19人	415.4	1,291.6	1,021.4	1,386.7	2,385.1
	20～49人	350.3	801.9	1,121.2	1,440.3	2,258.2
	50～299人	148.9	518.0	885.2	1,231.7	1,654.0

2 主な属性

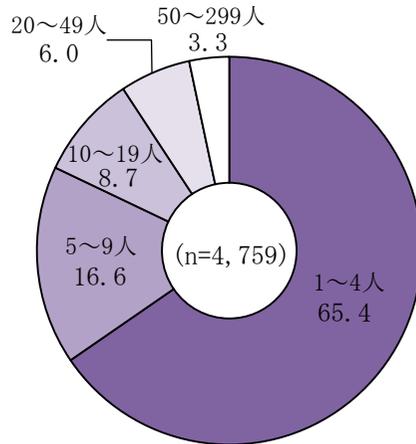
(1) 経営組織



(単位:%)

(注) 1 ウェート付け後の集計結果 (以下同じ)。
2 nはアンケート回答企業数 (以下同じ)。

(2) 従業者規模



(単位:%)

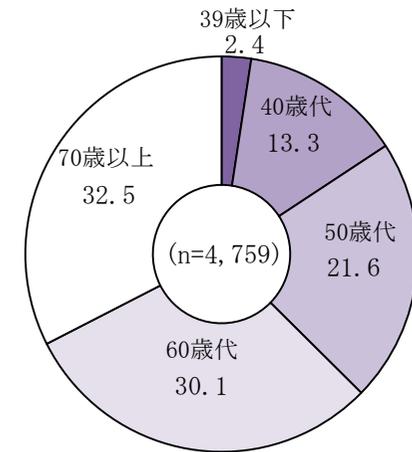
(注) 経営者本人、家族従業者 (役員である家族を含む)、役員・正社員 (家族を除く)、非正社員 (パート・アルバイト、派遣社員・契約社員の合計。家族を除く) の合計 (以下同じ)。

(3) 業種

	全体 (n=4,759)
建設業	9.5
製造業	8.9
情報通信業	6.3
運輸業	2.2
卸売業	5.6
小売業	13.4
不動産業	4.8
物品賃貸業	1.1
宿泊業	0.4
飲食サービス業	4.7
娯楽業	0.7
医療、福祉	6.8
教育、学習支援業	3.7
専門・技術サービス業、 学術研究	14.7
生活関連サービス業	6.3
その他のサービス業	9.5
その他	1.4

(単位:%)

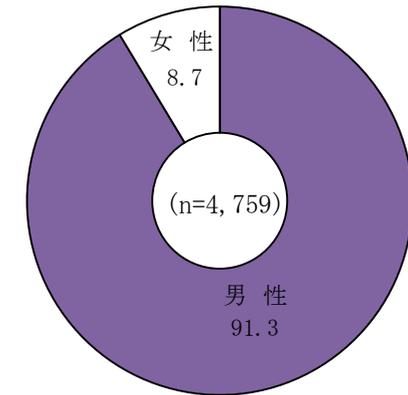
(4) 経営者の現在の年齢



(単位:%)

(注) 構成比は四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある (以下同じ)。

(5) 経営者の性別



(単位:%)

Ⅲ 調査結果

1 後継者の決定状況について

(1) 企業の属性①

- 中小企業の事業承継の見通しをみると、後継者が決まっておらず後継者本人も承諾している「決定企業」は12.5%にとどまり、後継者が決まっていない「未定企業」が22.0%、「廃業予定企業」が52.6%、「時期尚早企業」が12.9%となった（表－1）。「廃業予定企業」の割合は、2015年調査の50.0%と比べてわずかながら上昇した。
- 業種別で「決定企業」の割合が「全体」と比べて高いのは「宿泊業」（38.2%）、「不動産業」（25.3%）、「物品賃貸業」（24.2%）などである（表－2）。一方、「廃業予定企業」の割合は、「専門・技術サービス業、学術研究」（63.3%）、「娯楽業」（62.3%）、「飲食サービス業」（62.1%）などで高い。

表－1 アンケートの回答による類型化と構成比

(単位:%)

分類	アンケートの回答による定義	2019年調査 (n=4,759)		2015年調査 (n=4,104)	
決定企業	後継者は決まっている (後継者本人も承諾している)	12.5		12.4	
未定企業 [事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない企業]	後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない	22.0	5.1	21.8	3.4
	後継者にしたい人はいるが本人がまだ若い		4.6		6.0
	後継者の候補が複数おり誰を選ぶかまだ決めかねている		2.7		3.5
	現在後継者を探している		7.6		7.7
	その他		2.0		1.2
廃業予定企業	自分の代で事業をやめるつもりである	52.6		50.0	
時期尚早企業	自分がまだ若いので今は決める必要がない	12.9		15.9	

資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2019年調査）」。なお、比較のため日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2015年調査）」の結果を併記する場合は、それぞれ「2019年調査」「2015年調査」と明記する（以下、断りのない限り同じ）。

- (注) 1 ウェート付け後の集計結果（以下同じ）。
2 nはアンケート回答企業数（以下同じ）。

表－2 業種（類型別）

(単位:%)

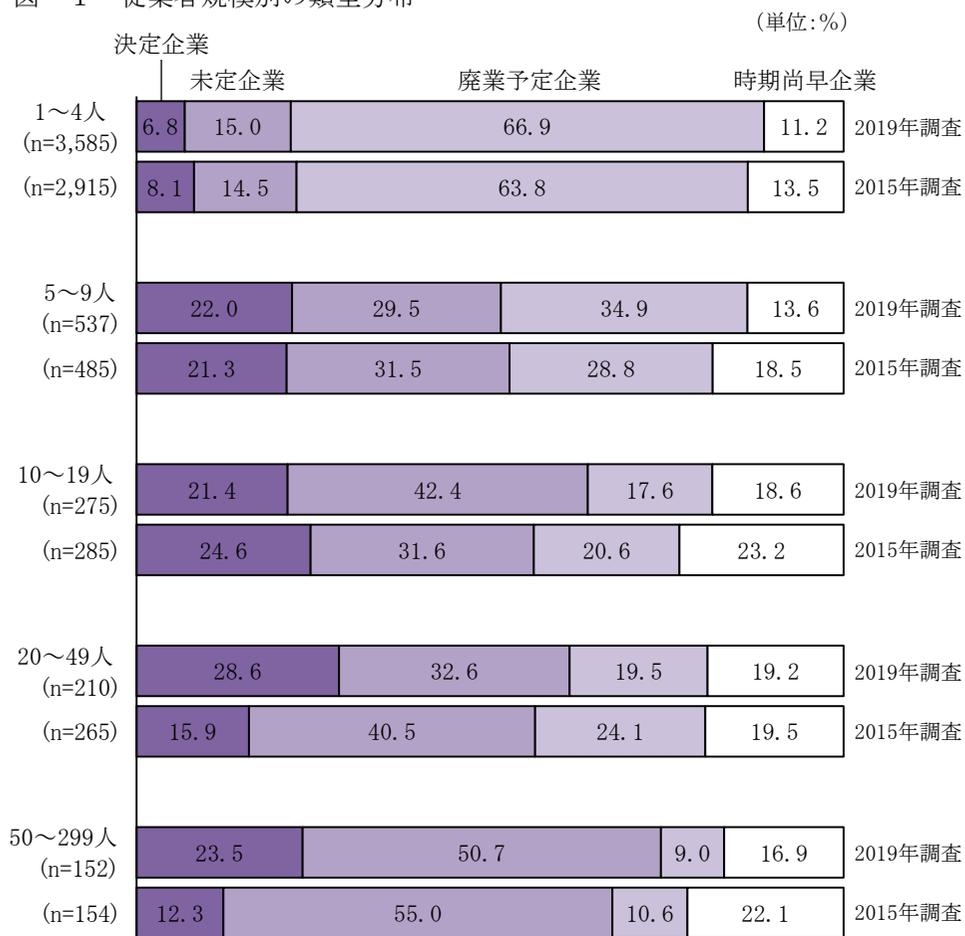
	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
建設業 (n=406)	16.7	24.9	48.2	10.1
製造業 (n=354)	13.2	27.5	49.2	10.1
情報通信業 (n=409)	6.6	21.0	53.8	18.6
運輸業 (n=114)	18.8	28.9	41.8	10.6
卸売業 (n=236)	20.3	23.3	43.6	12.8
小売業 (n=576)	9.7	22.8	56.5	11.0
不動産業 (n=184)	25.3	25.1	39.2	10.4
物品賃貸業 (n=35)	24.2	42.9	21.4	11.5
宿泊業 (n=16)	38.2	26.2	28.8	6.7
飲食サービス業 (n=175)	9.9	13.5	62.1	14.5
娯楽業 (n=44)	10.1	11.9	62.3	15.7
医療、福祉 (n=275)	10.6	28.6	47.2	13.7
教育、学習支援業 (n=266)	2.8	17.2	54.5	25.5
専門・技術サービス業、学術研究 (n=798)	8.6	15.6	63.3	12.5
生活関連サービス業 (n=312)	13.2	13.4	60.8	12.6
その他のサービス業 (n=502)	11.9	24.2	48.8	15.2
その他 (n=57)	14.4	27.8	52.6	5.1
全体 (n=4,759)	12.5	22.0	52.6	12.9

(注) 類型別の構成比が「全体」よりも5ポイント以上高い業種に濃い網掛け、5ポイント以上低い業種に薄い網掛けを行った。

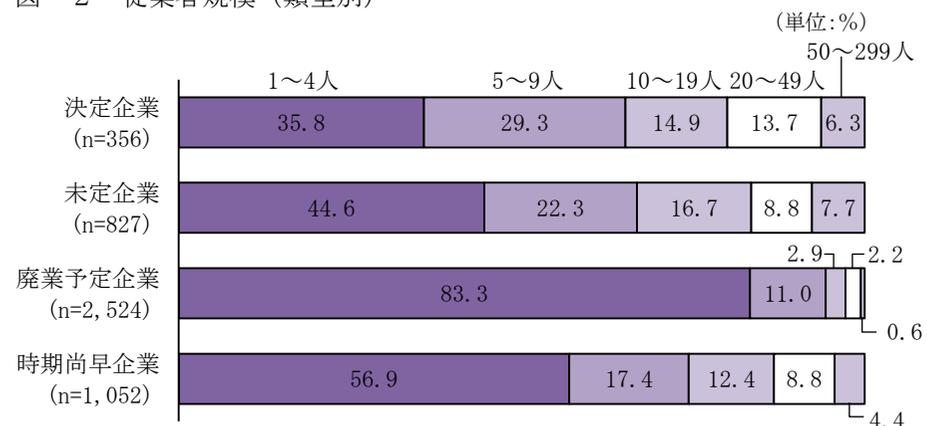
(2) 企業の属性②

- 従業者規模別にみると、「決定企業」の割合は「1～4人」の6.8%が、「5～9人」では22.0%に高まるものの、10人以上のいずれの категорияでも20%台にとどまっている（図－1）。また、「未定企業」は「50～299人」で50.7%と過半数を占める。一方、「廃業予定企業」は「1～4人」では66.9%を占めているものの、「5～9人」では34.9%、「10～19人」では17.6%と、規模が大きくなるほど割合が低下している。
- 「廃業予定企業」は、従業者数「1～4人」の企業が83.3%を占めており、ほかの類型と比べて規模が小さい傾向にある（図－2）。
- 主な事業所の形態をみると、「廃業予定企業」は「自宅と兼用で生活空間と分かれていない」が36.7%、「自宅と兼用だが生活空間と分かれている」が25.4%、「同じ場所で自宅と別の建物である」が7.0%と、ほかの類型と比べて自宅との近接性が高い（図－3）。

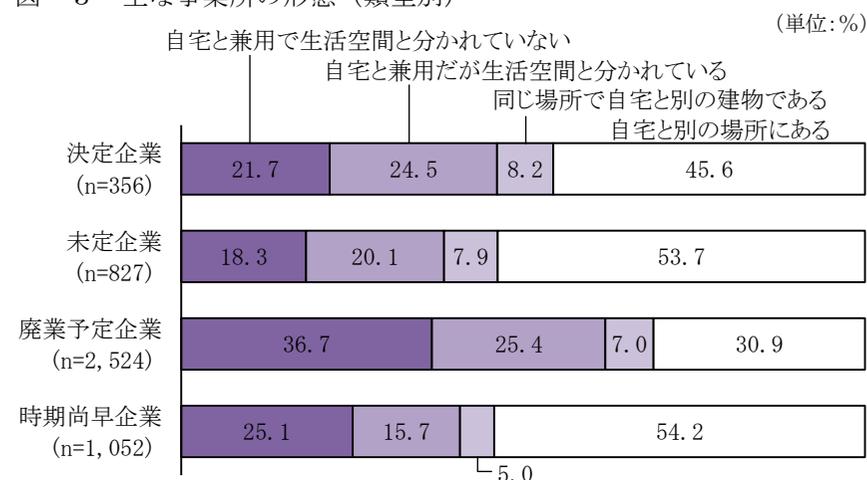
図－1 従業者規模別の類型分布



図－2 従業者規模（類型別）



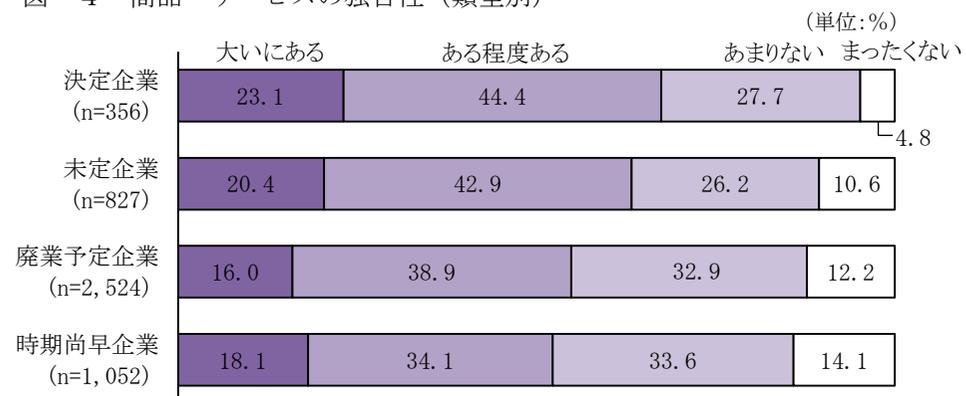
図－3 主な事業所の形態（類型別）



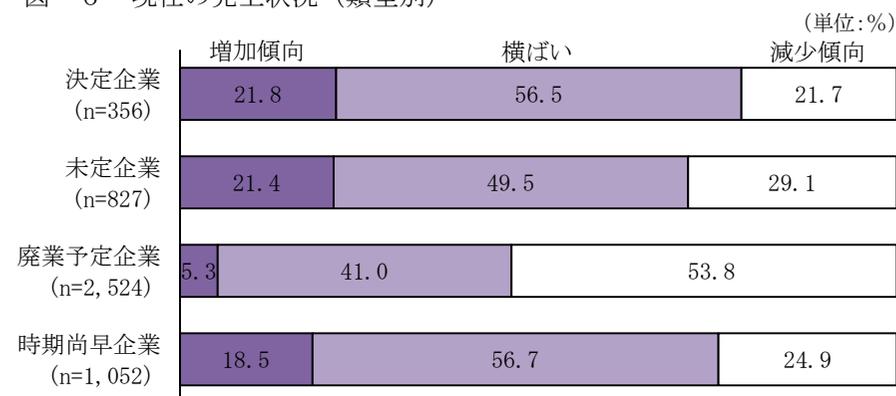
(3) 経営状況

- 商品・サービスの独自性をみると、「大いにある」の割合は「決定企業」が23.1%、「廃業予定企業」が16.0%となった（図－4）。
- 「廃業予定企業」の同業他社と比べた業況は、「良い」が2.9%に対し「悪い」が26.7%であった（図－5）。現在の売上状況をもて、「増加傾向」が5.3%、「減少傾向」が53.8%となっており、「廃業予定企業」ではほかの類型に比べて業績が劣る企業の割合が高い（図－6）。
- 今後10年間の事業の将来性についても、「廃業予定企業」では「事業を継続することはできるが今のままでは縮小してしまう」が35.5%、「事業をやめざるをえない」が27.0%と、将来性が見込めないとする企業の割合がほかの類型よりも高い（図－7）。

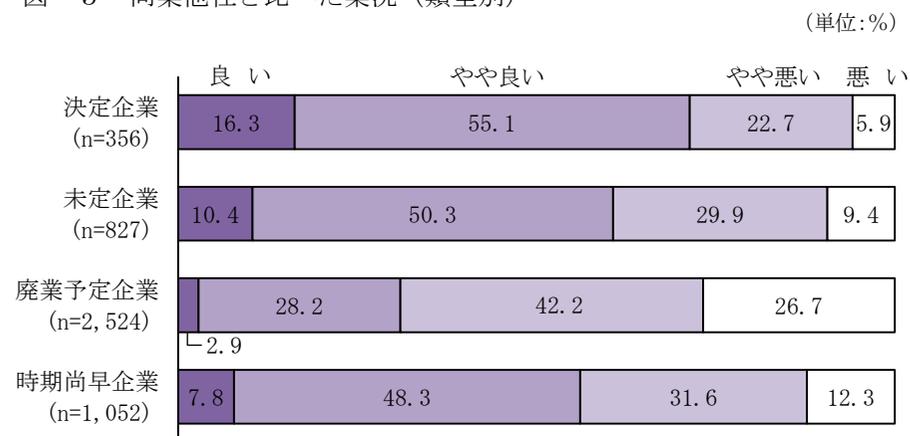
図－4 商品・サービスの独自性（類型別）



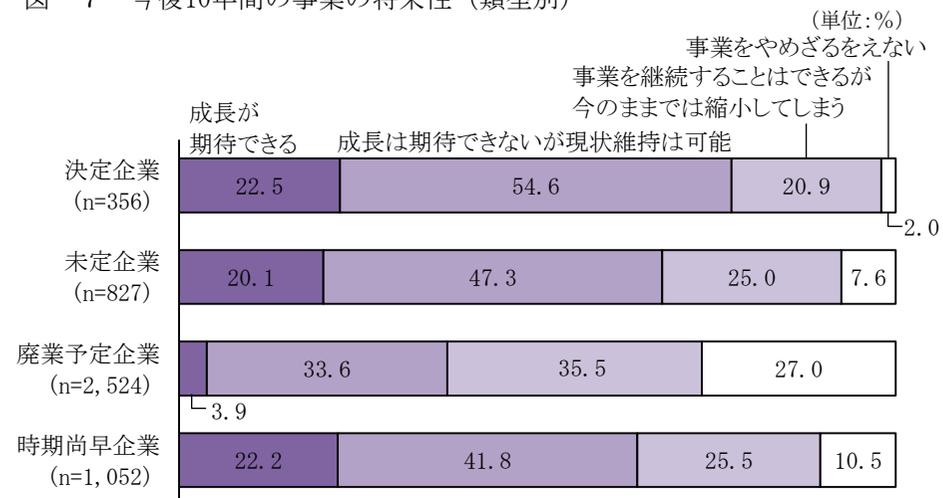
図－6 現在の売上状況（類型別）



図－5 同業他社と比べた業況（類型別）



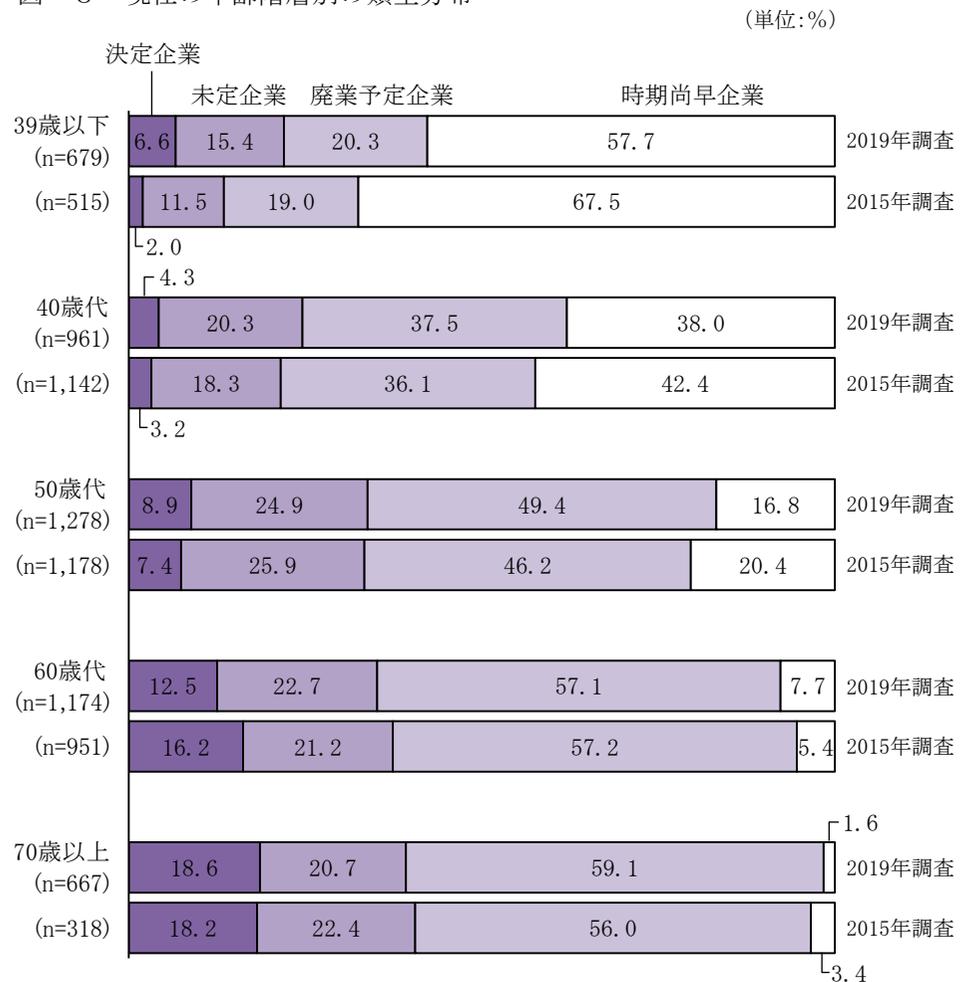
図－7 今後10年間の事業の将来性（類型別）



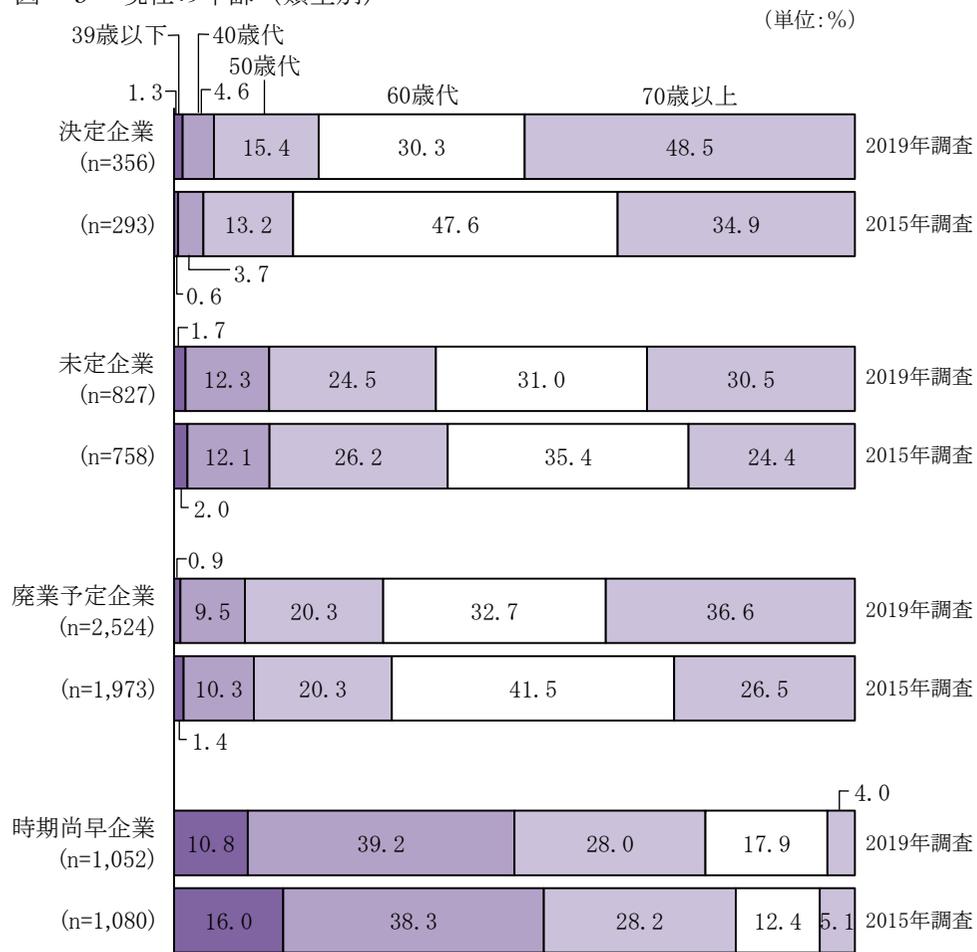
(4) 経営者の属性

- 現在の年齢別の類型分布をみると、「39歳以下」「40歳代」では、「時期尚早企業」がそれぞれ57.7%、38.0%と、最も高い割合となっている（図－8）。「50歳代」では「廃業予定企業」が49.4%と最も割合が高く、さらに「60歳代」（57.1%）、「70歳以上」（59.1%）では半数を超えている。一方、「60歳代」で22.7%、「70歳以上」で20.7%の「未定企業」が存在していることも注目される。
- 「廃業予定企業」では「60歳代」が32.7%、「70歳以上」が36.6%と、高齢の経営者の割合が高い（図－9）。

図－8 現在の年齢階層別の類型分布



図－9 現在の年齢（類型別）



(5) 経営者の属性

- 男の子どもの人数が「0人」である割合は、「決定企業」が24.5%、「未定企業」が39.8%、「廃業予定企業」が47.3%となった（図-10）。
- 女の子どもの人数が「0人」である割合も、「決定企業」が37.7%、「未定企業」が41.5%、「廃業予定企業」が46.8%となっており、子ども的人数が事業承継の状況に影響していることがうかがえる（図-11）。
- 経営者の創業者との関係をみると、「廃業予定企業」では「創業者本人」が73.5%を占めているのが特徴的である（図-12）。

図-10 男の子どもの人数（類型別）



図-12 経営者の創業者との関係（類型別）

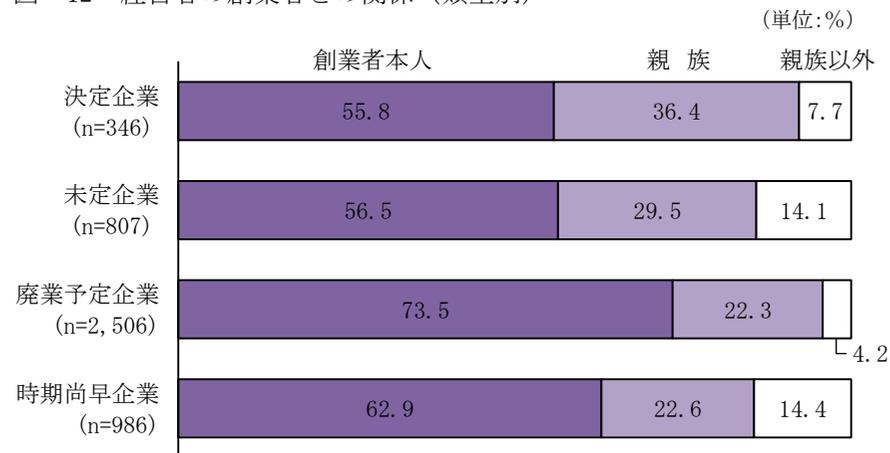
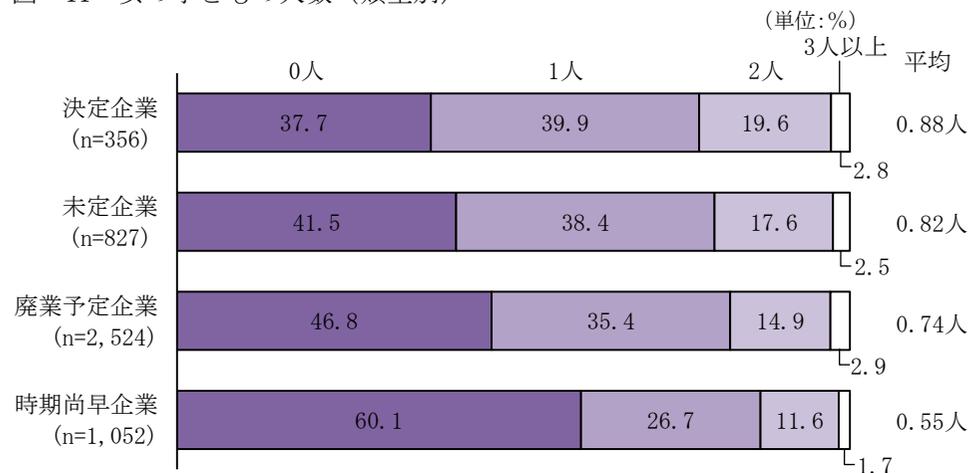


図-11 女の子どもの人数（類型別）

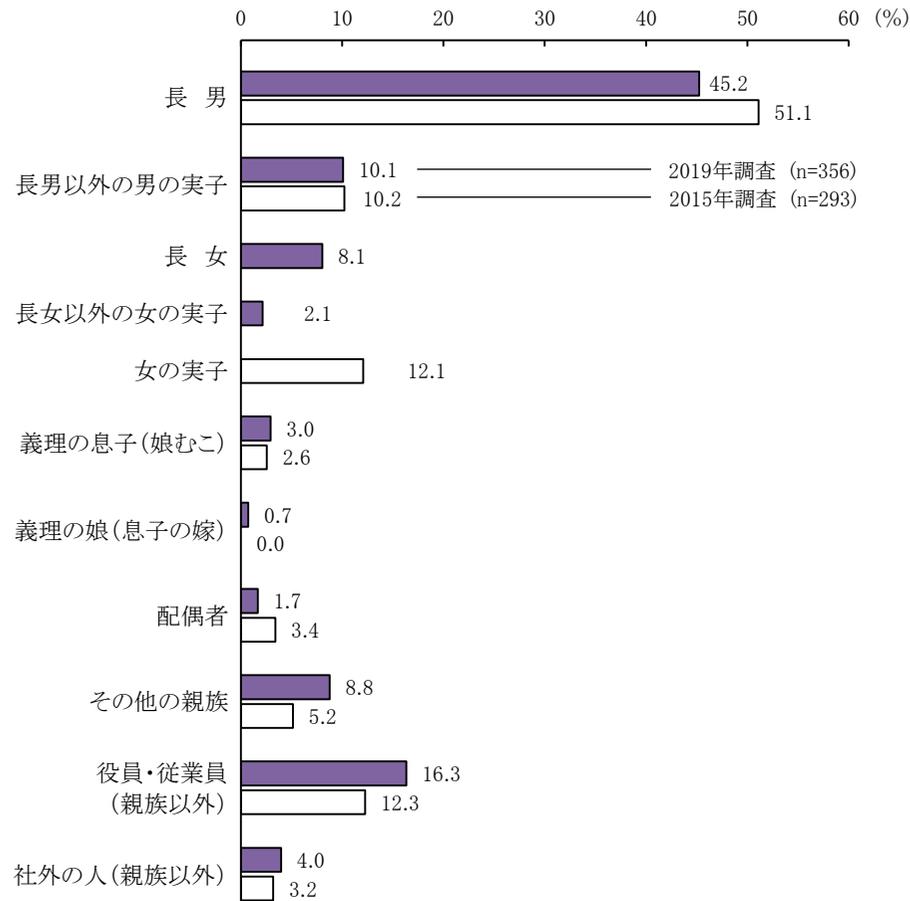


(注) 「創業者本人」「親族」「親族以外」はそれぞれ、現在営んでいる事業について「自分自身が創業した企業である」「自分の親族が創業した企業である」「自分の親族ではない人が創業した企業である」と回答した企業。

2 「決定企業」について

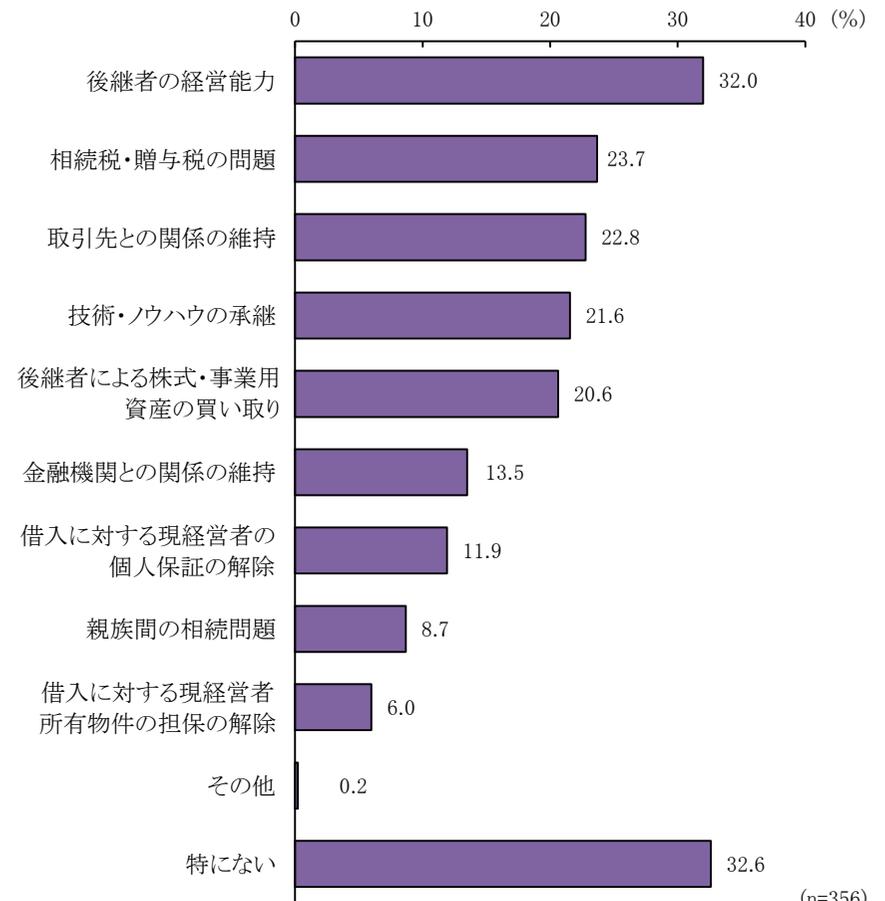
- 「決定企業」の後継者候補をみると、「長男」が45.2%、「役員・従業員（親族以外）」が16.3%、「長男以外の男の実子」が10.1%、「その他の親族」が8.8%などとなった（図-13）。2015年調査と比べると、子どもの割合が高い傾向は変わらない。一方、「長男」の割合が低下し、「その他の親族」「役員・従業員（親族以外）」の割合が上昇するなど、子どもや親族以外への承継が増えていることがわかる。
- 事業承継の際に問題になりそうなことは、「後継者の経営能力」が32.0%、「相続税・贈与税の問題」が23.7%、「取引先との関係の維持」が22.8%と、多岐にわたっている（図-14）。「特にない」との回答も32.6%あるものの、全体では少数派であり、約7割の企業が問題になりそうなことを抱えていることがわかる。

図-13 後継者候補（決定企業）



（注）2015年調査では、「長女」「長女以外の女の実子」を合わせて「女の実子」と尋ねた。

図-14 事業承継の際に問題になりそうなこと（決定企業、複数回答）



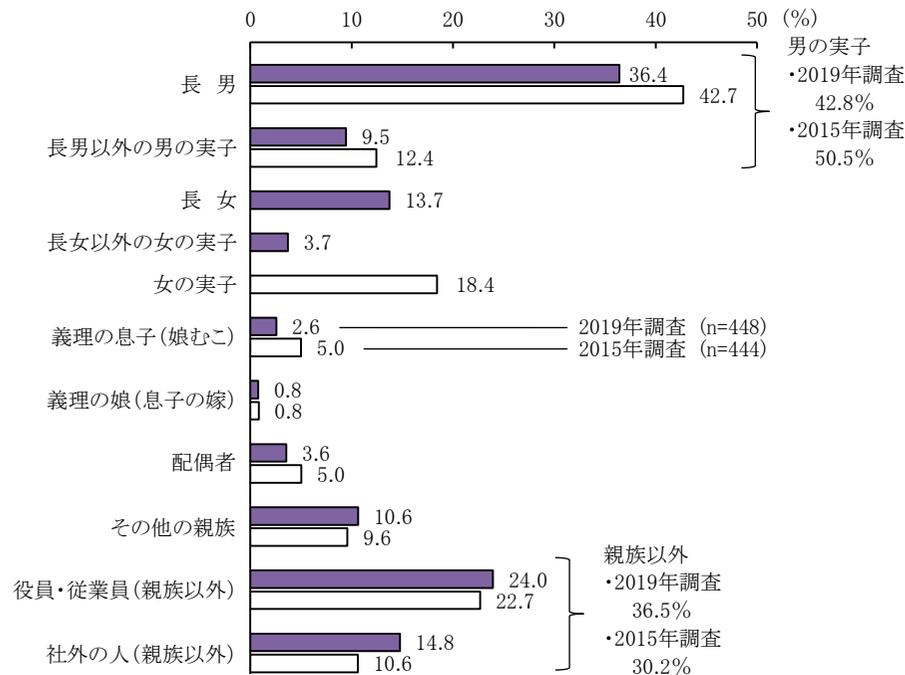
(n=356)

（注）事業売却や経営資源の一部譲渡を含む事業承継について尋ねた。

3 「未定企業」について

- 後継者候補がいる「未定企業」の後継者候補をみると、「長男」が36.4%、「役員・従業員（親族以外）」が24.0%、「社外の人（親族以外）」が14.8%などとなった（図-15）。「決定企業」と比べると、「役員・従業員（親族以外）」「社外の人（親族以外）」の割合が高い。2015年調査と比較すると、「長男」の割合が低下する一方、「役員・従業員（親族以外）」「社外の人（親族以外）」の割合が上昇している。
- 「未定企業」の事業売却に関する意識をみると、「現在売却を具体的に検討している」が4.5%、「事業を継続させるためなら売却してもよい」が45.5%と、半数の企業で事業売却の可能性があることがうかがえる（図-16）。引き継いでもらいたい経営資源は、「事業全体」（50.3%）のほか、「従業員」（26.0%）、「販売先・受注先（企業・一般消費者など）」（17.8%）、「設備（機械・車両など）」（16.0%）などが挙げられている（図-17）。「引き継いでもらいたい経営資源はない」は28.8%で、約7割の企業が何らかの経営資源を引き継いでもらいたいと考えている。

図-15 後継者候補（後継者候補がいる未定企業、複数回答）



(注) 1 未定企業のうち、後継者が決まっていない理由として「後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない」（未定企業のうち23.0%）、「後継者にしたい人はいるが本人がまだ若い」（同20.9%）、「後継者の候補が複数おり誰を選ぶかまだ決めかねている」（同12.1%）のいずれかを回答した企業（同56.1%）に尋ねた。

2 「男の実子」は「長男」または「長男以外の男の実子」の少なくとも一つを、「親族以外」は「役員・従業員（親族以外）」または「社外の人（親族以外）」の少なくとも一つを回答した企業。

3 図-13（注）に同じ。

図-16 事業の売却に関する意識（未定企業）

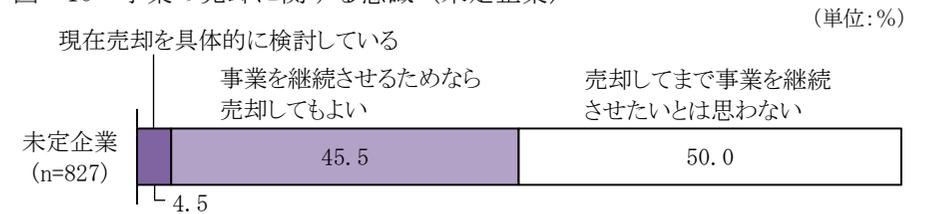
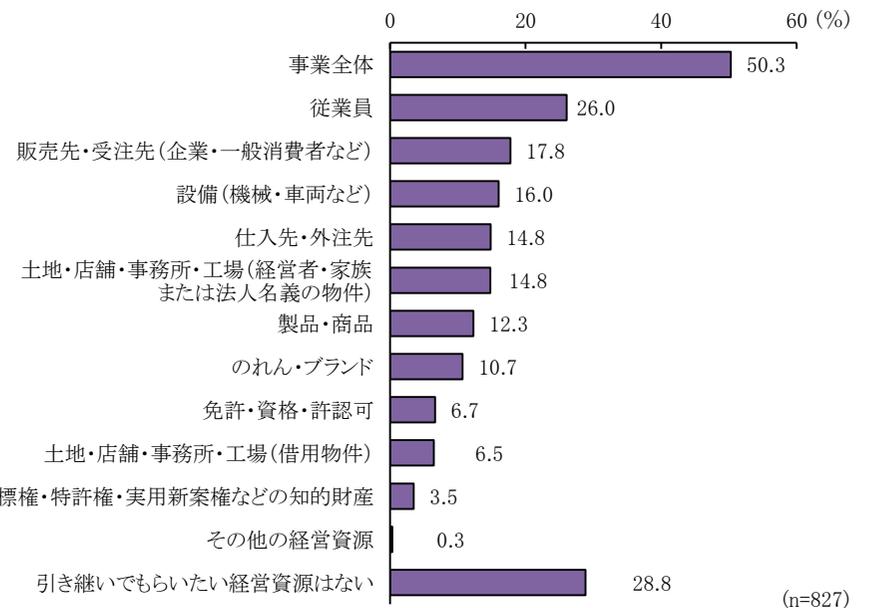


図-17 引き継いでもらいたい経営資源（未定企業、複数回答）



(注) 最終的に後継者が見つからなかった場合、無償譲渡、売却等によって、同業者や独立予定の従業員などに引き継いでもらいたい経営資源について尋ねた。

4 「廃業予定企業」について

(1) 廃業理由

- 「廃業予定企業」に廃業理由について尋ねたところ、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない」が43.2%と最も高い割合となっている（図-18）。一方、「子どもがいない」「子どもに継ぐ意思がない」「適当な後継者が見つからない」を合わせた後継者難による廃業も、29.0%みられた。
- そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない理由について詳しくみると、「経営者個人の感性・個性が欠かせない事業だから」（27.2%）、「自分の趣味で始めた事業だから」（20.6%）、「高度な技術・技能が求められる事業だから」（17.7%）など、経営者の属人的な資源や能力に関連する理由を回答する企業の割合が高い（図-19）。

図-18 廃業理由（廃業予定企業）

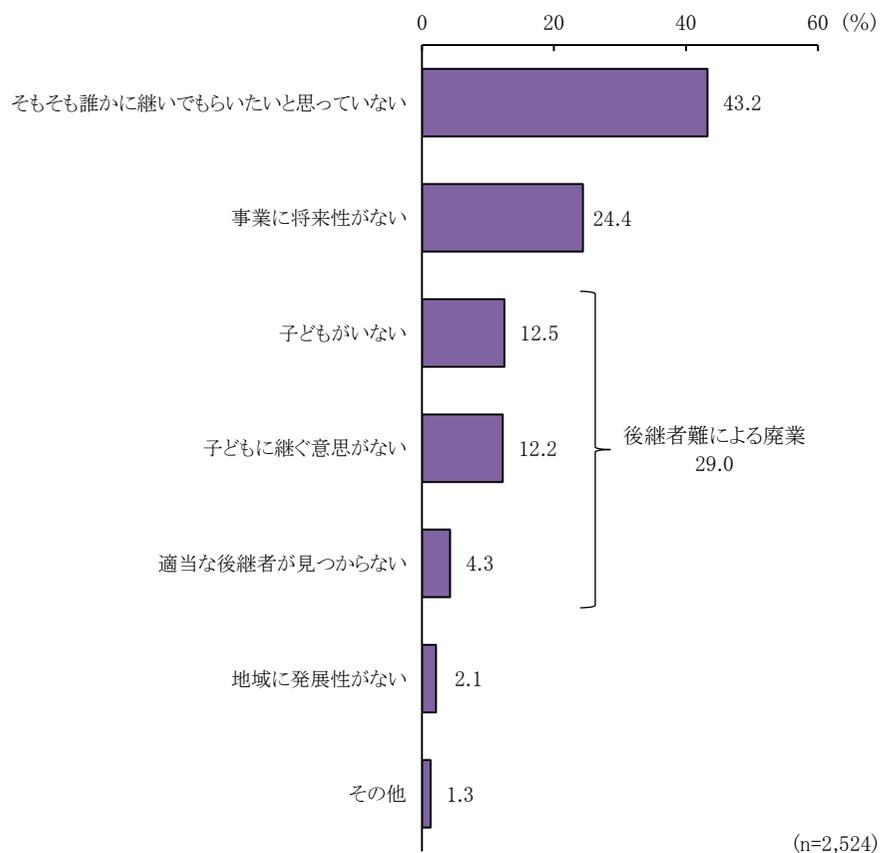
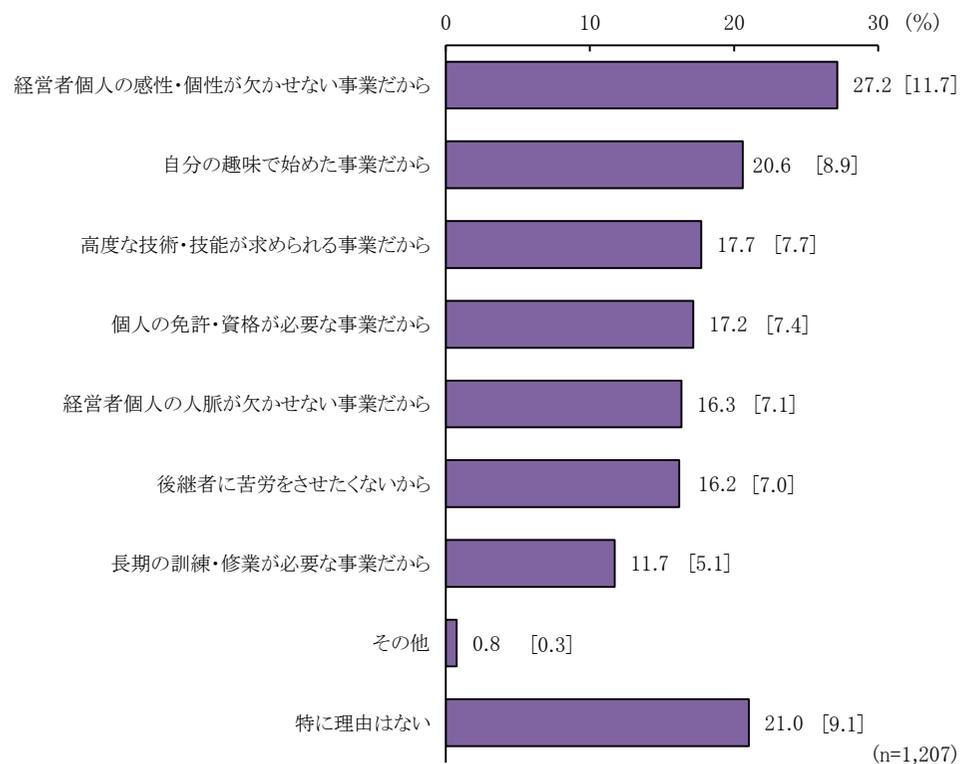


図-19 そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない理由（廃業予定企業、複数回答）



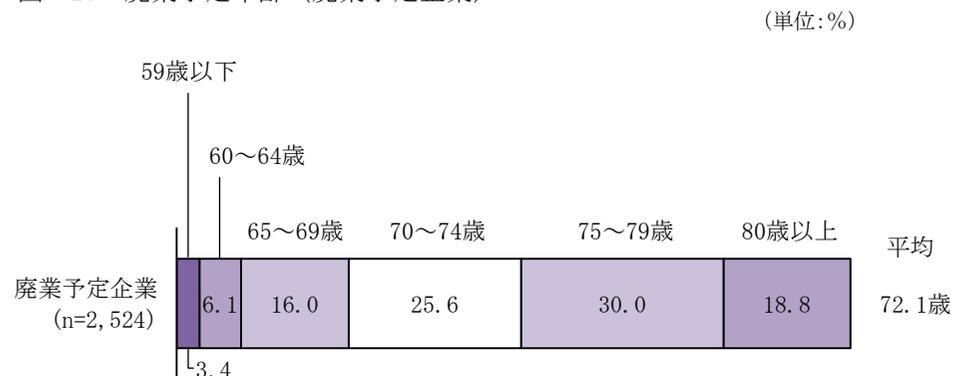
(注) 1 廃業予定企業のうち、廃業理由として「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない」と回答した企業に尋ねた。

2 []内は廃業予定企業全体 (n=2,524) に対する割合。

(2) 廃業予定時期と廃業時の問題点

- 「廃業予定企業」の廃業予定年齢をみると、「80歳以上」が18.8%、「75～79歳」が30.0%、「70～74歳」が25.6%で、70歳以上が7割を超えており、多くの経営者がかなり高齢になるまで事業を継続したいと考えていることがわかる（図-20）。
- 廃業予定時期は、「5年以内」が43.6%、「6～10年後」が29.0%などとなっており、10年以内に約7割が廃業する予定である（図-21）。
- 廃業の際に問題になりそうなこととしては、「特に問題はない」が42.1%ある一方で、「やめた後の生活費を確保すること」と回答した企業も32.5%あった（図-22）。

図-20 廃業予定年齢（廃業予定企業）



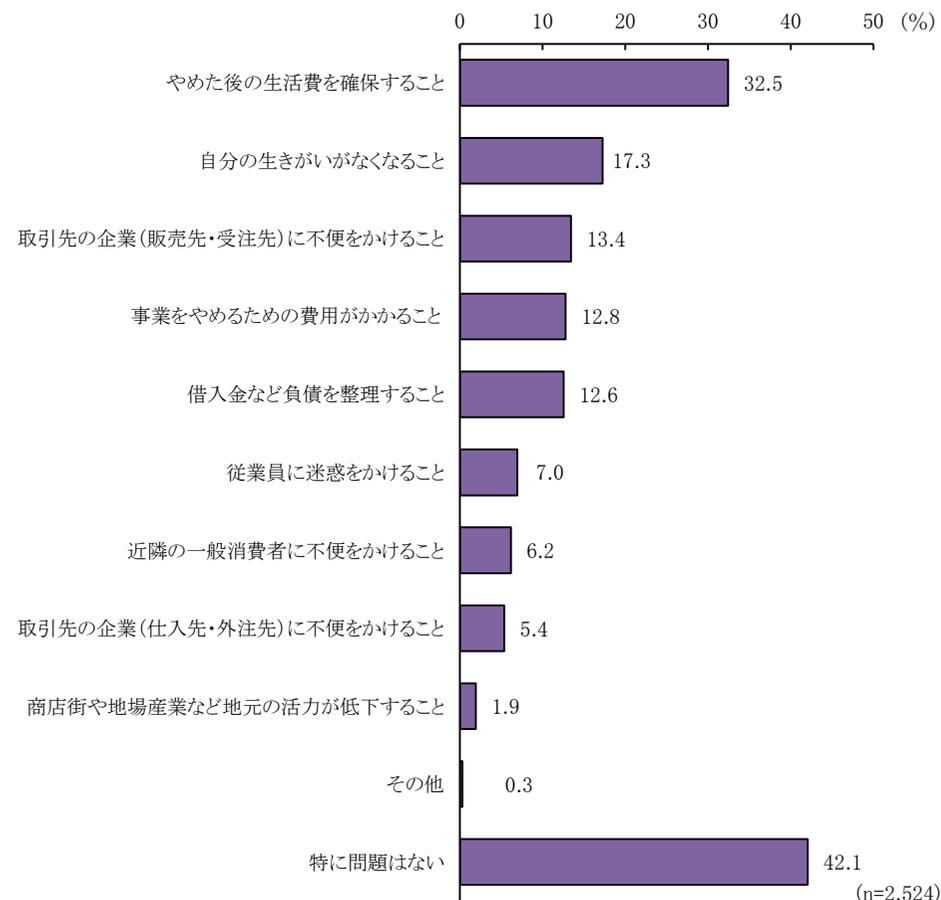
(注) 「何歳くらいまで現在の事業を経営したいと思いますか」という設問に対する回答。

図-21 廃業予定時期（廃業予定企業）



(注) 「何歳くらいまで現在の事業を経営したいと思いますか」という設問で答えた年齢から、現在の年齢を引いた年数。

図-22 廃業の際に問題になりそうなこと（廃業予定企業、複数回答）

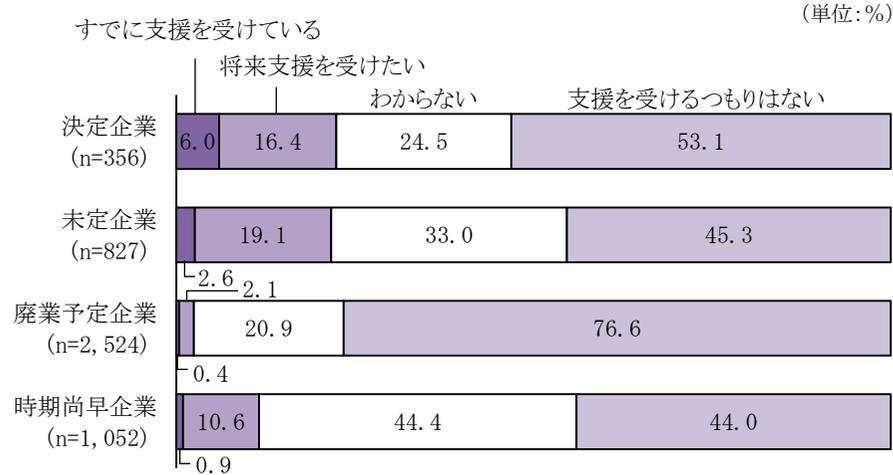


(注) 設問では、「事業をやめるための費用がかかること」の例として、設備・在庫の処分、各種契約の解約、賃貸物件原状回復などにかかる費用を挙げている。

5 事業承継支援の状況

- 事業承継に向けた経営状況・経営課題の把握について、「決定企業」の6.0%、「未定企業」の2.6%が、外部機関や専門家などから「すでに支援を受けている」と回答している（図-23）。「将来支援を受けたい」との回答も、それぞれ16.4%、19.1%みられた。
- 事業承継計画の策定、事業承継時の具体的手続き、事業売却先の選定についても、「決定企業」「未定企業」ともに、事業承継支援に一定のニーズがあることがうかがえる（図-24、25、26）。

図-23 事業承継に向けた経営状況・経営課題の把握



(注) 外部機関や専門家などから支援を受けたいかどうかを尋ねた（以下同じ）。

図-25 事業承継時の具体的手続き

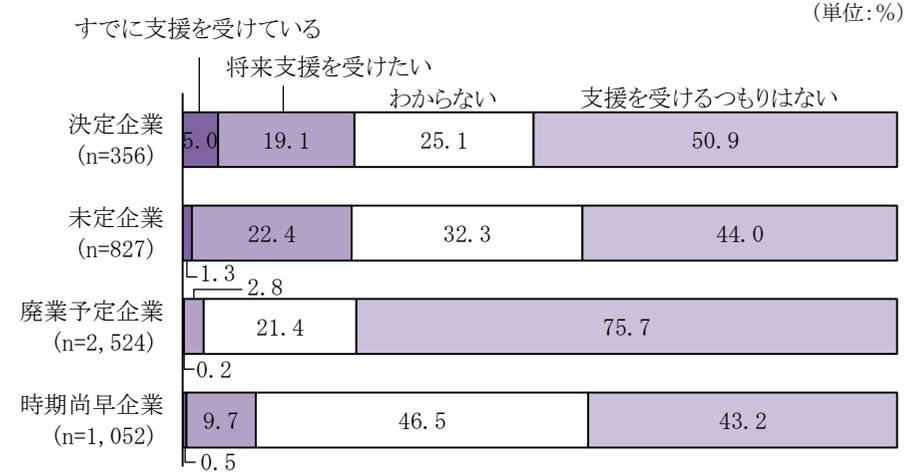


図-24 事業承継計画の策定

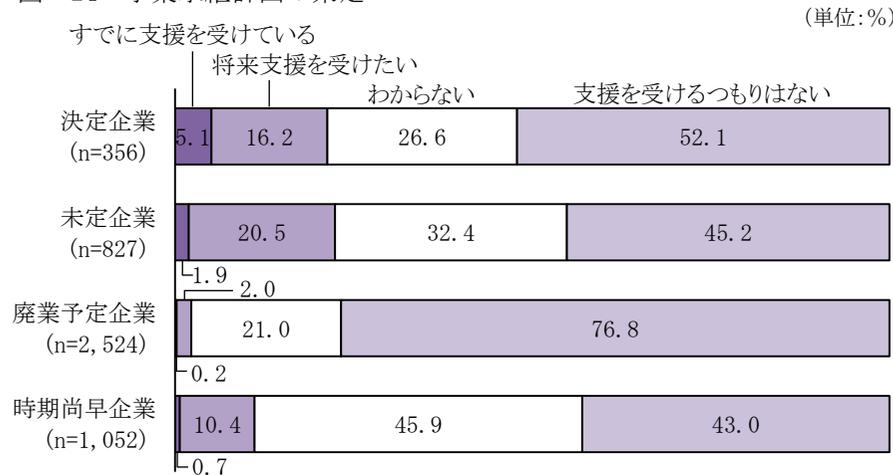
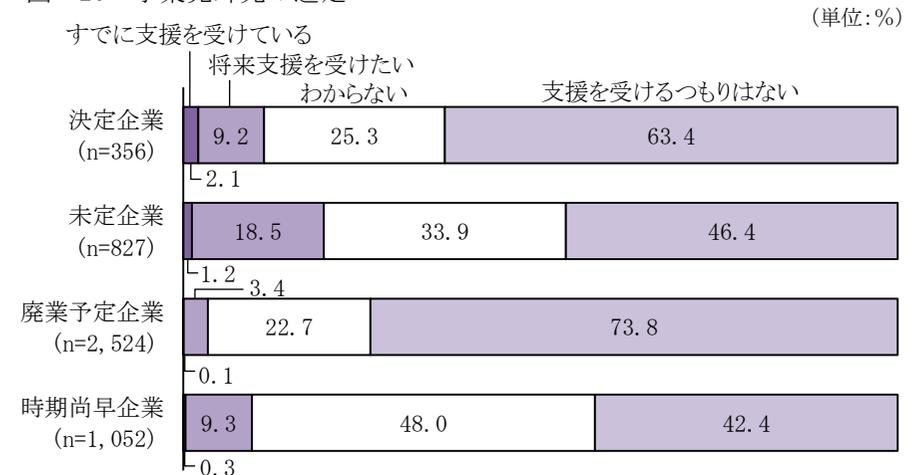


図-26 事業売却先の選定



IV まとめ

○中小企業のうち後継者が決定している企業は12.5%にとどまり、52.6%の企業が廃業を予定(pp.4-5)

中小企業の事業承継の見通しをみると、後継者が決まっておらず後継者本人も承諾している「決定企業」は12.5%にとどまり、後継者が決まっていない「未定企業」が22.0%、「廃業予定企業」が52.6%、「時期尚早企業」が12.9%となった(表-1)。「廃業予定企業」の割合は、2015年調査の50.0%と比べてわずかながら上昇した。「廃業予定企業」は、従業員数「1~4人」の企業が83.3%を占め、ほかの類型よりも規模が小さい傾向にある(図-2)。

○後継者候補は子どもである割合が依然高いものの、親族外の割合も上昇(pp.9-10)

「決定企業」の後継者候補は「長男」が45.2%、後継者候補がいる「未定企業」の後継者候補も「長男」が36.4%となっており、依然として子どもを後継者候補とする割合が高い(図-13、図-15)。ただ、2015年調査と比べると割合は低下しており、親族以外を後継者候補とする割合が上昇している。

○事業承継の際に問題になりそうなことを抱える「決定企業」が約7割(p.9)

「決定企業」で事業承継の際に問題になりそうなことは、「後継者の経営能力」が32.0%、「相続税・贈与税の問題」が23.7%、「取引先との関係の維持」が22.8%と、多岐にわたっている(図-14)。「特になし」との回答も32.6%あるものの、全体では少数派であり、約7割の企業が問題になりそうなことを抱えていることがわかる。

○「未定企業」のうち事業売却の可能性がある企業が半数、経営資源を引き継いでもらいたいと考える企業が約7割(p.10)

「未定企業」の事業売却に関する意識をみると、「現在売却を具体的に検討している」が4.5%、「事業を継続させるためなら売却してもよい」が45.5%と、半数の企業で事業売却の可能性があることがうかがえる(図-16)。引き継いでもらいたい経営資源は、「事業全体」(50.3%)のほか、「従業員」(26.0%)、「販売先・受注先(企業・一般消費者など)」(17.8%)、「設備(機械・車両など)」(16.0%)などが挙げられている(図-17)。「引き継いでもらいたい経営資源はない」は28.8%で、約7割の企業が何らかの経営資源を引き継いでもらいたいと考えている。

○そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない「廃業予定企業」が約4割(p.11)

「廃業予定企業」の廃業理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていない」が43.2%と最も高い割合となった(図-18)。その理由としては「経営者個人の感性・個性が欠かせない事業だから」「自分の趣味で始めた事業だから」「高度な技術・技能が求められる事業だから」など、経営者の属人的な資源や能力に関連するものが多く挙げられている(図-19)。

○「廃業予定企業」の7割超が70歳以上まで事業を継続する予定(p.12)

「廃業予定企業」の廃業予定年齢をみると、「80歳以上」が18.8%、「75~79歳」が30.0%、「70~74歳」が25.6%と、70歳以上が7割を超えており、多くの経営者がかなり高齢になるまで事業を継続したいと考えている(図-20)。廃業の際に問題になりそうなこととしては、「特に問題はない」が42.1%ある一方で、「やめた後の生活費を確保すること」と回答した企業も32.5%あった(図-22)。

○事業承継支援に一定のニーズ(p.13)

外部の支援機関や専門家からの支援を受けたいかどうかを尋ねたところ、事業承継に向けた経営状況・経営課題の把握については、「決定企業」の6.0%、「未定企業」の2.6%が、「すでに支援を受けている」と回答した(図-23)。「将来支援を受けたい」との回答も、それぞれ16.4%、19.1%あった。事業承継計画の策定、事業承継時の具体的手続き、事業売却先の選定についても、「決定企業」「未定企業」とともに、事業承継支援に一定のニーズがあることがうかがえる(図-24、図-25、図-26)。